〈五十音順〉

機器メーカー

ウェブ上でご覧いただけます　http://sp.nikkan.co.jp/keisoku-top/

高品質なモノづくりを支えるのが、物質や素材の性能や状態を正しく評価する計測機器・分析機器だ。東京都多摩エリアには多くの計測機器・分析機器メーカーが立地している。自動車、電機を中心とする製造業の高度な研究・開発競争が進み、求められる機能や役割は日々高まっている。また、新興国の台頭など経済のグローバル化で、国内外のメーカーとの販売競争も激しくなっている。各社は独自の経営戦略により技術・製品を磨くことで顧客ニーズに応え、産業を下支えする。

共和電業

星　淑夫社長

共和電業はひずみゲージをコア技術とする応力計測の総合メーカー。自動車試験、運輸・交通インフラ、環境・エネルギー、工業分野の高度な計測ニーズに応えている。６カ年の長期ビジョンを定め、2018年12月期に売上高200億円を目指す。構造物モニタリング市場の開拓やコア製品の品質向上を狙った設備投資の実施など、攻守両面での戦略を展開する。

戦略的R&Dを推進
成長フィールド創造

―足元の業績は。

「国内市場においては、自動車試験分野は強みの衝突安全関係を中心に、引き続き好調だ。運輸・交通インフラ分野は昨年、高速道路向けのETC対応型車両重量計測システムが業績に貢献した。鉄道関連向けは各種センサー・計測器を中心にさらなる売り上げが期待出来る。新市場と位置付けている構造物モニタリング関連では、現在複数のパートナーと連携して取り組みを進めている」

―製品戦略は。

「事業ドメインを拡大していくためには、用途開発と技術革新が不可欠だ。従来の商品企画や製品開発プロセスを見直し、産学官と連携しつつ戦略的にR&Dを推進していく。13年には水素社会の到来を念頭に置き、九州大学をはじめとする研究機関の協力により、水素環境下でも計測が可能なひずみゲージの製品化を実現した。またコア技術であるひずみゲージについても、今後グローバル市場で戦っていくため、品質と生産効率の向上が課題となる」

―販売戦略は。

「国内市場においては、自動車試験分野が重要な市場であり、顧客のニーズに応えるべく取り組んでいく。また安倍晋三政権による日本再興戦略のフレームワークに沿って、エネルギー関連市場・構造物モニタリング市場などへの取り組みを推進する。また、民間企業でも設備購買意欲は回復しつつある。大手企業の研究開発部門を中心に重点志向でターゲットを明確化し、タイミングを見定めた密度の高い販売活動を展開する。海外市場では、当面はマレーシア・タイなどASEAN地域を主軸に、新たな成長フィールドを創造する。具体的には当社の強みが生かせる自動車試験、道路インフラ、環境防災関係がターゲットだ」

―今後の見通しと戦略は。

「第4次中期経営計画の初年度となる13年は、景気回復の後押しもあり、業績面では好調なスタートが切れた。財務面でも32年ぶりに公募増資を実施し、資本金は17億2399万円となった。事業環境としては国内外ともに不確定要素はあるものの全体としては好転していることが実感できる。14年は成長軌道に乗るための正念場と考えている」

会社データ
- ■本　　社＝東京都調布市調布ケ丘３－５－１
- ■設　　立＝1949年６月28日
- ■資 本 金＝17億2399万円
- ■売 上 高＝142億円（13年12月期）
- ■従 業 員＝７７０人
- ■事業内容＝ひずみゲージ、各種変換器、測定器、データ処理装置、計測システムなどの開発・製造・販売

エリオニクス

岡林　徹行社長

ナノテクノロジーの研究・開発技術を支えるエリオニクス。主力の電子ビーム描画装置は多くの大学・研究機関で使われ国内シェアは約80％。近年では欧米の有名大学に納入実績を重ね、海外からの評価も高まっている。計測・分析装置でも超微小押し込み硬さ試験機や表面力測定装置を開発し新製品を投入。これまで蓄積してきた技術を生かし、微細技術の研究・開発ニーズに応える。

描画装置の受注好調
拠点網・サービス拡充

―足元の状況は。

「ここ1年は安倍晋三内閣への政権交代後の経済政策による補正予算などが計上されたことが追い風になり堅調に推移している。特に電子ビーム描画装置の受注が相次ぎ、２０１３年４―９月期は売上高の60％を同装置が占め、受注残も抱えている。政府の経済政策による円安進行や、株価上昇により為替差益や年金運用益が発生したことも経常利益を押し上げる要因となった」

―製品・技術戦略は。

「電子ビーム描画装置ではこれまで主力機だったELS―７０００の後継機種、ELS―F10０を投入した。超低歪で描画できる電子光学鏡筒、電気回路をそれぞれ新設計することで描画スループットが大幅に改善された。民間企業からは光デバイスや、光学素子、センサーなど数十ナノの精度が要求され、研究用よりも生産用として導入する事例が増えている。スループットや操作性向上で生産機としての機能を充実させるのと合わせ、後工程であるイオンエッチング装置もトータルで提案できる強みを生かす」

―計測器戦略は。

「表面力測定装置ESF―５０００を投入した。従来の液滴を使った接触角計などとは違い、表面力を直接測定できる世界初の商品だ。まだ販売実績は少ないが、問い合わせも増えている。測定の再現性に優れているメリットを打ち出し、積極的に提案していきたい。また、電子線三次元粗さ解析装置が、ここにきて引き合いが増えている。微小領域の三次元測定や二次電子の高品質高分解能画像が、バッテリーやフィルムなどの材料開発分野に活用できる。最近は注力していなかった分野ではあるが、機能が見直されたことを受けて積極的に提案していきたい」

―今後の見通しは。

「ここにきて営業は若干減速気味だ。ただ、受注残を抱えており、14年９月期も前期並みの水準で推移すると見ている。営業戦略では近年、力を入れている海外販売で各国の有名大学を中心に売り込んでいく。13年のプリンストン大学に続き、14年はニューヨークシティ大学と、米国に納入する予定だ。今後は欧州でも市場調査をしながら大学へ売り込みたい。将来的には海外販売比率を現在の15―20％からさらに引き上げるため、拠点網やサービス体制作りを進めていきたい」

会社データ
- ■本　　社＝東京都八王子市元横山町３－７－６
- ■設　　立＝1975年３月４日
- ■資 本 金＝２億7000万円
- ■売 上 高＝26億3600万円（13年９月期）
- ■従 業 員＝９６人
- ■事業内容＝電子ビーム描画装置、イオンエッチング装置、成膜装置、電子線三次元粗さ解析装置、超微小押し込み硬さ試験機などの製造・販売

上島製作所

佐藤　親弘社長

高分子材料の物理試験機を手がける上島製作所。ゴム、プラスチックなどの物理試験機はタイヤ、ベルトなど身の回りの生活にも幅広く活用されている。同社製品は競合社が無いオンリーワン技術も多い。国内外で技術開発が加速する中、これらの研究開発ニーズに応えることで産業を下支えする。

オンリーワンを追求
海外需要に体制整備

―足元の状況は。

「当社が手がけるゴム、プラスチック向けの高分子材料物理試験機の需要は２００８年秋のリーマン・ショック後に大きく落ち込んだが、ここにきて需要は立ち上がっている。特にタイヤの開発競争が激化していることを受け、タイヤ性能を表示するラベリング制度の普及が追い風となっている。すでに欧州で法規制化され、日本、米国でも性能表示の流れが進んでいる。すでに納入実績がある国内外の大手メーカーのほか、最近は経済のグローバル化に合わせて、新興国からの問い合わせが増えている」

―上島製作所の製品・技術の強みは。

「『スタティック（静的）よりダイナミック（動的）な試験機』が製品作りの主体だ。主力製品のRTM摩擦試験機はドライ、ウェット、アイスの状態で走行した場合、どの程度タイヤに摩擦が起きるかを研究室レベルで評価できる装置だ。過積載で高速走行した際の加熱時の耐久性を測るフレクソメーターと合わせ、タイヤの寿命を左右するFPS摩耗試験機は当社のオンリーワン製品だ。このほか疲労や乗り心地の影響を評価する全自動粘弾性アナライザもある。いずれも大手メーカーらのニーズに合わせて作り込んだ製品だ」

―営業・販売戦略は。

「これまで通り、大手自動車関連メーカーらのニーズをしっかり汲み取り、最適な製品を提供する。開発競争の激化を受けて、メーカーが要求する性能も高まっている。また、旺盛な海外需要にも応えられるようにしたい。販売面では韓国、中国などに代理店網を持つが、インターネットなどを通じてメーカーから直接の問い合わせも増えている。社内にも外国語が話せるスタッフを配置し、体制を整備しているところだ」

―今後の見通しは。

「向こう数年間は大きなビジネスチャンスが続くと見ている。通常の営業のほか、国内外の展示会への出展で製品力、技術力をアピールする。タイヤの開発競争はタイヤメーカーに限らず完成車メーカー、部品メーカーと広く業界が関わっている。また、シール、ベルト、免震・防振ゴムと高機能ゴム製品の市場は広がっている。このほか硬さ試験機でも靴底、化粧品などで安定した受注がある。実績とノウハウを生かし、これら成長市場をとらえていく」

会社データ
- ■本　　社＝東京都国立市谷保1053－１
- ■設　　立＝1916年
- ■資 本 金＝5000万円
- ■売 上 高＝10億円（13年９月期）
- ■従 業 員＝４５人
- ■事業内容＝高分子材料の物理試験機製造・販売